

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	45,999,428	固定負債	5,362,566
有形固定資産	40,459,575	地方債	5,349,385
事業用資産	12,449,315	長期未払金	－
土地	2,178,357	退職手当引当金	－
立木竹	2,330,532	損失補償等引当金	－
建物	25,012,474	その他	13,181
建物減価償却累計額	－17,132,828	流動負債	820,576
工作物	317,648	1年内償還予定地方債	699,429
工作物減価償却累計額	－256,868	未払金	－
船舶	－	未払費用	－
船舶減価償却累計額	－	前受金	－
浮標等	－	前受収益	－
浮標等減価償却累計額	－	賞与等引当金	92,948
航空機	－	預り金	28,200
航空機減価償却累計額	－	その他	－
その他	－	負債合計	6,183,142
その他減価償却累計額	－	【純資産の部】	
建設仮勘定	－	固定資産等形成分	47,290,341
インフラ資産	27,751,197	余剰分(不足分)	－3,999,825
土地	2,156,388		
建物	89,337		
建物減価償却累計額	－67,765		
工作物	71,284,426		
工作物減価償却累計額	－45,711,189		
その他	－		
その他減価償却累計額	－		
建設仮勘定	－		
物品	1,113,202		
物品減価償却累計額	－854,139		
無形固定資産	17,255		
ソフトウェア	17,255		
その他	－		
投資その他の資産	5,522,598		
投資及び出資金	610,383		
有価証券	12,490		
出資金	41,938		
その他	555,955		
投資損失引当金	－394,668		
長期延滞債権	9,304		
長期貸付金	20,540		
基金	4,958,294		
減債基金	637,027		
その他	4,321,267		
その他	322,680		
徴収不能引当金	－3,935		
流動資産	3,474,230		
現金預金	389,304		
未収金	71,756		
短期貸付金	－		
基金	1,290,913		
財政調整基金	998,668		
減債基金	292,245		
棚卸資産	72,869		
その他	1,649,928		
徴収不能引当金	－540	純資産合計	43,290,517
資産合計	49,473,659	負債及び純資産合計	49,473,659

行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	8,150,242
業務費用	5,179,540
人件費	1,399,323
職員給与費	1,128,883
賞与等引当金繰入額	92,948
退職手当引当金繰入額	-
その他	177,492
物件費等	3,726,515
物件費	1,532,657
維持補修費	149,323
減価償却費	2,044,535
その他	-
その他の業務費用	53,702
支払利息	25,008
徴収不能引当金繰入額	2,554
その他	26,140
移転費用	2,970,702
補助金等	2,185,310
社会保障給付	380,068
他会計への繰出金	393,548
その他	11,777
経常収益	648,731
使用料及び手数料	135,425
その他	513,306
純経常行政コスト	7,501,511
臨時損失	173,055
災害復旧事業費	34,788
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	138,267
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	31,477
資産売却益	31,477
その他	-
純行政コスト	7,643,089

純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	
前年度末純資産残高	43,103,898	47,427,958	-4,324,060	
純行政コスト(△)	-7,643,089		-7,643,089	
財源	6,494,535		6,494,535	
税金等	5,356,065		5,356,065	
国県等補助金	1,138,470		1,138,470	
本年度差額	-1,148,554		-1,148,554	
固定資産等の変動(内部変動)		-1,472,789	1,472,789	
有形固定資産等の増加		506,922	-506,922	
有形固定資産等の減少		-2,044,535	2,044,535	
貸付金・基金等の増加		694,128	-694,128	
貸付金・基金等の減少		-629,305	629,305	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-	-		
その他	1,335,172	1,335,172	-	
本年度純資産変動額	186,618	-137,617	324,235	
本年度末純資産残高	43,290,517	47,290,341	-3,999,825	

資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	6,094,978
業務費用支出	3,124,276
人件費支出	1,390,869
物件費等支出	1,681,980
支払利息支出	25,008
その他の支出	26,419
移転費用支出	2,970,702
補助金等支出	2,185,310
社会保障給付支出	380,068
他会計への繰出支出	393,548
その他の支出	11,777
業務収入	6,768,786
税収等収入	5,368,182
国県等補助金収入	788,152
使用料及び手数料収入	121,585
その他の収入	490,867
臨時支出	34,788
災害復旧事業費支出	34,788
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	639,020
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,201,030
公共施設等整備費支出	506,922
基金積立金支出	403,421
投資及び出資金支出	102,187
貸付金支出	188,500
その他の支出	-
投資活動収入	845,533
国県等補助金収入	350,318
基金取崩収入	277,038
貸付金元金回収収入	186,700
資産売却収入	31,477
その他の収入	-
投資活動収支	-355,497
【財務活動収支】	
財務活動支出	708,124
地方債償還支出	708,124
その他の支出	-
財務活動収入	292,207
地方債発行収入	292,207
その他の収入	-
財務活動収支	-415,917
本年度資金収支額	-132,393
前年度末資金残高	493,497
本年度末資金残高	361,104
前年度末歳計外現金残高	30,824
本年度歳計外現金増減額	-2,624
本年度末歳計外現金残高	28,200
本年度末現金預金残高	389,304

注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産

取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの

取得原価が判明しているもの

取得原価

取得原価が不明なもの

再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの

取得原価

取得原価が不明なもの

再調達原価

ただし、取得価格が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。

② 無形固定資産

取得原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のないもの

取得原価

② 出資金

ア 市場価格のないもの

出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

販売用土地

個別法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

ア 建物

10 年～50 年

イ 工作物

8 年～60 年

ウ 物品

3 年～15 年

② 無形固定資産

定額法

(ソフトウェアについては、当町における見込利用期間(5年)に基づく定額

法によっています。)

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から北海道市町村退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、北海道市町村退職手当組合における積立金額の運用益のうち当町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（士幌町資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、原則として、法人税法基本通達第7章第8節によっています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更 該当事項ありません。

(2) 表示方法の変更 該当事項ありません。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更 該当事項ありません。

3. 重要な後発事象 該当事項ありません。

4. 偶発債務 該当事項ありません。

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 ー%

連結実質赤字比率 ー%

実質公債費比率 7.1%

将来負担比率 ー%

⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 19,150 千円

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 184,110 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

翌年度予算で財産収入として措置されている公共資産

イ 内訳

売却可能資産はありません。

② 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 4,917,810 千円

③ 地方公共団体健全化法に基づいた算定要素内容

標準財政規模	4,414,526 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	67,053 千円
将来負担額	7,986,374 千円
充当可能基金額	6,123,535 千円
特定財源見込額	56,096 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	4,917,810 千円

(3) 行政コスト計算書に係る事項

特になし

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

③ システム移行に係る固定資産額の修正分をその他に計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支 434,914 千円
- ② 投資財源に係る補助金を国県等補助金収入（投資活動収入）に計上しています。
- ③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の
内訳

資金収支計算書の業務活動収支	639,020 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	350,318 千円
未収債権の増減額	△43,646 千円
減価償却費	△2,044,535 千円
賞与等引当金の増減額	△74,310 千円
徴収不能引当金の増減額	△6,878 千円
固定資産除売却損益	31,477 千円
純資産変動計算書の本年度差額	△1,148,554 千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	1,500,000 千円
一時借入金に係る利子額	該当なし

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却 累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残 高 (D) - (E) (H)
事業用資産	29,594,203	244,808	-	29,839,011	17,389,696	597,976	12,449,315
土地	2,174,857	3,500	-	2,178,357	-	-	2,178,357
立木竹	2,330,532	-	-	2,330,532	-	-	2,330,532
建物	24,773,641	238,833	-	25,012,474	17,132,828	589,354	7,879,646
工作物	315,173	2,475	-	317,648	256,868	8,622	60,780
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	73,284,895	245,256	-	73,530,151	45,778,955	1,399,095	27,751,197
土地	2,153,429	2,959	-	2,156,388	-	-	2,156,388
建物	80,757	8,580	-	89,337	67,765	524	21,572
工作物	71,050,709	233,717	-	71,284,426	45,711,190	1,398,571	25,573,237
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
物品	1,108,978	4,224	-	1,113,202	854,139	44,603	259,063
合計	103,988,076	494,288	-	104,482,364	64,022,790	2,041,674	40,459,575

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	2,993,843	3,200,165	1,650,283	154,272	1,914,094	23,224	2,513,433	12,449,315
土地	484,377	608,244	301,078	7,806	123,858	23,224	629,770	2,178,357
立木竹	1,076,281	-	-	-	-	-	1,254,252	2,330,532
建物	1,426,854	2,569,441	1,349,204	146,466	1,761,612	-	626,069	7,879,646
工作物	6,332	22,480	-	-	28,625	-	3,343	60,780
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	27,709,493	39,717	-	-	1,987	-	-	27,751,197
土地	2,154,401	-	-	-	1,987	-	-	2,156,388
建物	10,897	10,675	-	-	-	-	-	21,572
工作物	25,544,195	29,041	-	-	-	-	-	25,573,237
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	3,144	22,373	3,704	1,301	39,900	321	188,320	259,063
合計	30,706,480	3,262,255	1,653,987	155,574	1,955,981	23,545	2,701,753	40,459,575

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)－(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
	株	円	千円	円	千円	千円	千円
該当なし							
合計	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
(満期保有目的以外有価証券)									
(株)ベリオーレ	5,000	98,816	94,236	4,580	10,000	50.00%	4,581	2,526	
(株)CheerS	5,000	32,502	18,630	13,872	10,000	50.00%	13,873	-	
(その他)									
土幌町国民健康保険病院事業会計	555,955	2,044,759	1,912,448	132,311	456,075	100.00%	132,312	392,142	
合計	565,955	2,176,077	2,025,314	150,763	476,075		150,765	394,668	

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)－(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
(満期保有目的以外有価証券)										
(株)北海道畜産公社	490	10,560	4,932	5,628	4,798	10.21%	575	-	490	
(株)土幌町振興公社	2,000	66,597	16,918	49,680	10,000	20.00%	9,936	-	2,000	
(出資金)										
十勝大雪森林組合出資金	24,520	1,719,972	411,481	1,308,491	321,238	7.63%	99,877	-	24,520	
(公益財)北海道私学振興基金協会出資金	70	5,797,374	1,724,362	4,073,012	621,702	0.01%	70	-	70	
北海道農業信用基金協会出資金	1,050	470,582,983	440,483,394	30,099,589	30,099,588	0.00%	1,050	-	1,050	
(一般財)北海道市町村職員福祉協会出資金	1,000	10,842,533	9,916,269	926,264	196,250	0.51%	1,000	-	1,000	
北海道土地改良事業団体連合会出資金	100	5,053,718	993,304	4,060,415	53,630	0.19%	100	-	100	
十勝家畜自衛防疫推進協議会出資金	5	751	-	751	200	2.50%	5	-	5	
(公益財)北海道農業公社出捐金	200	65,610,769	54,074,086	11,536,682	203,990	0.10%	200	-	200	
(一般財)北海道勤労者信用基金協会出捐金	200	49,585,477	47,745,233	1,840,244	500,350	0.04%	200	-	200	
(公益財)北海道学校保健会出捐金	199	209,071	-	209,071	2,317	8.59%	199	-	199	
(公益財)北海道健康づくり財団出捐金	3,160	4,473,471	159,882	4,313,589	4,000,000	0.08%	3,160	-	3,160	
(公益財)北海道地域医療振興財団出捐金	301	288,815	9,959	278,856	265,026	0.11%	301	-	301	
(公益財)北海道暴力追放センター出捐金	800	1,639,426	2,359	1,637,067	1,500,000	0.05%	800	-	800	
(公益財)とかち財団(旧十勝圏振興機構出捐金)	6,822	3,753,947	251,750	3,502,197	2,800,196	0.24%	6,822	-	6,822	
(一般財)とかち勤労者共済センター出捐金	204	122,918	7,737	115,181	30,000	0.68%	204	-	204	
地方公共団体金融機構出資金	1,000	24,834,865,000	24,466,761,000	368,104,000	16,602,000	0.01%	1,000	-	1,000	
合計	42,121	25,454,623,382	25,022,562,665	432,060,716	57,211,285		125,498	-	42,121	

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	998,668	-	-	-	998,668	
減債基金(流動)	292,245	-	-	-	292,245	
減債基金(固定)	637,027	-	-	-	637,027	
その他	4,001,789	-	88,893	-	4,090,682	
退職手当積立超過	-	-	-	230,565	230,565	
合計	5,929,729	-	88,893	230,565	6,249,187	

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

区分	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	当期末残高	徴収不能引当金	当期末残高	徴収不能引当金	
士幌町看護職員等養成修学資金貸付金	20,540	-	-	-	20,540
合計	20,540	-	-	-	20,540

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし	-	-
【未収金】		
町民税_個人_滞繰	4,211	1,781
町民税_法人_滞繰	-	-
固定資産税_滞繰	4,729	2,000
軽自動車税_滞繰	363	154
総務使用料_行政財産使用料	-	-
民生使用料_児童福祉使用料	-	-
土木費_町営住宅使用料	-	-
延滞金加算金及び過料_加算金	-	-
雑入_過年度収入	-	-
雑入_雑入_高額療養費等返還金	-	-
合計	9,303	3,935

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし	-	-
【未収金】		
町民税_個人_現年	2,719	20
町民税_法人_現年	54	-
固定資産税_現年	2,864	22
軽自動車税_現年	300	2
分担金及び負担金_現年	29,561	223
使用料及び手数料_現年	13,840	104
延滞金加算金及び過料_現年	6,540	49
雑入_現年	15,878	119
合計	71,756	539

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	397,101	39,735	39,735	395,327	-	-	1,774	-	-
公営住宅建設	67,053	12,187	12,187	67,053	-	-	-	-	-
災害復旧	42,069	8,586	8,586	42,069	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	220,880	21,956	21,956	101,258	-	-	36,882	-	82,740
一般単独事業	1,729,389	252,760	252,760		733,016	-	93,664	-	902,709
その他	914,854	106,764	106,764	907,459	7,396	-	-	-	-
【特別分】									
臨時財政対策債	2,218,843	218,870	218,870	2,218,843	-	-	-	-	-
減税補てん債	16,918	4,022	4,022	16,918	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	441,708	34,550	34,550	161,900	277,033	-	-	-	2,775
合計	6,048,814	699,429	699,429	3,910,825	1,017,444	-	132,320	-	988,224

② 地方債(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均利率
6,048,814	5,462,731	192,264	393,819	-	-	-	-	-

③ 地方債(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
6,048,814	699,429	713,766	680,437	613,136	552,836	1,778,951	795,766	183,821	30,672

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
該当なし	

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金(短期)	28	540	28	-	540
徴収不能引当金(長期)	1,892	3,935	1,892	-	3,935
投資損失引当金	256,401	138,267	-	-	394,668
退職手当引当金	-	-	-	-	-
損失補償等引当金	-	-	-	-	-
賞与等引当金	84,493	92,947	84,493	-	92,947
合計	342,814	235,689	86,413	-	492,090

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	光ファイバ等電気通信設備整備負担金	431,615,000	14,500	電気通信設備負担金
	病院事業会計 医療機器整備事業出資金等	国民健康保険病院事業会計	99,880	医療機器整備等
	計		114,380	
その他の補助金等	経営基盤強化策に要する負担金	国民健康保険病院事業会計	327,075	経営基盤強化策に要する負担金
	道営農業農村整備事業負担金	北海道	210,938	道営農業農村整備事業負担金
	救急医療の確保に要する負担金	北海道	64,972	救急医療の確保
	水道事業償還負担金	水道事業	42,623	水道事業償還
	十勝圏複合事務組合負担金	十勝圏複合事務組合	12,081	十勝圏複合事務組合負担金
	北海道後期高齢者医療広域連合事務費負担金	北海道後期高齢者医療広域連合	349	後期高齢者医療療養給付費負担金
	北十勝二町環境衛生処理組合運営分担金	北十勝二町環境衛生処理組合	93,249	北十勝二町環境衛生処理組合運営分担金
	とかち広域消防事務組合消防分担金	とかち広域消防事務組合	186,717	とかち広域消防事務組合消防分担金
	多面的機能支払事業	農村部住民で組織する「保全隊」9地区	30,530	活動補助金
	退職手当組合負担金	北海道市町村職員退職手当組合	77,253	退職手当組合負担金
	その他		1,025,143	
	計		2,185,310	
合計			2,299,690	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会 計	区 分	財源の内容		金 額
一般会計	税収等	地 方 税		1,207,443
		地 方 消 費 税 清 算 金		-
		地 方 譲 与 税		183,383
		税 交 付 金		186,099
		地 方 特 例 交 付 金		3,422
		地 方 交 付 税		3,150,231
		交 通 安 全 特 別 交 付 金		1,442
		分 担 金 及 び 負 担 金		80,782
		需 付 金		543,272
		繰 入 金 (基 金 繰 入 除 く)		-
		国 民 健 康 保 険 料 (特 別 会 計)		-
		国 民 健 康 保 険 税 (特 別 会 計)		-
		介 護 保 険 料 (特 別 会 計)		-
		療 養 給 付 費 等 交 付 金 (特 別 会 計)		-
		連 合 会 支 出 金		-
		共 同 事 業 交 付 金		-
		支 払 基 金 交 付 金		-
		小 計		5,356,074
	国県等補助金	資本的 補助金	国 庫 支 出 金	173,350
			都 道 府 県 等 支 出 金	176,968
			計	350,318
		経常的 補助金	国 庫 支 出 金	528,046
			都 道 府 県 等 支 出 金	260,106
			計	788,152
		小 計		1,138,470
	合 計		6,494,544	

(2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	8,171,093	1,231,192	477,287	4,385,933	2,076,681
有形固定資産等の増加	180,569	72,618	102,400	5,551	-
貸付金・基金等の増加	575,639	-	-	568,136	7,503
その他	-	-	-	-	-
合計	8,927,300	1,303,810	579,687	4,959,620	2,084,184

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細 (単位: 千円)

種類	本年度末残高
現金	-
要求払預金(普通預金等)	361,104
短期投資(現金同等物)	-
合計	361,104